

ハローワーク等分科会資料

厚生労働省

平成19年6月22日

モデル事業実績評価に関する論点及び事実確認事項に対する回答
(キャリア交流プラザ事業・若年版キャリア交流プラザ事業・求人開拓事業)

平成19年6月22日
厚生労働省職業安定局

主要な論点

地域間比較という官民比較方法は適切か
コスト比較は適切か
事業実施及び実績計上の条件において、官民の差異はないか
モデル事業の結果を踏まえ、今後の事業実施内容をどう考えるか

総論

<官民の比較方法について>

実績評価として、同地域の過去の実績との比較も実施すべきではないのか。評価に関する、同地域の過去の実績値を提示いただきたい。

(回答)

平成16年度以前のキャリア交流プラザ事業及び求人開拓事業は、平成17年度モデル事業と実績把握の方法が異なる()ことから、これらを比較することはできない。

なお、平成18年度モデル事業に係る実績評価においては、前年度との比較は可能である。

把握されていないデータ

キャリア交流プラザ事業：雇用保険被保険者資格を取得した就職者数

求人開拓事業：ハローワークの求人充足数のうち、開拓求人における充足数
求人条件の変更のない更新求人を除いた開拓求人件数 等

労働市場の規模等が同程度であっても、有効求人倍率の相違やその他地域特性等により、地域間の単純比較が必ずしも的確な比較とはなり得ないのではないか。就職件数等を有効求人倍率で除しているが、この補正方法をどのように評価しているか。その他、地域間相違を補正する方法は、具体的に検討されたのか。

(回答)

労働市場の規模等の違い等を考慮するため、キャリア交流プラザ事業については、支援対象規模ごとに比較を行っているところである。

また、各プラザが設置される地域の雇用失業情勢に差があることを配慮し、経費の算出に当たって、就職件数等の実績を当該地域の有効求人倍率で除することにより、求人倍率を同一とみなした場合の数値を参考として算出しているものである。

求人開拓事業についても同様の考え方であり、雇用失業情勢や労働市場の規模が同程度の地域を選定し比較を行っているところであるが、その後の雇用情勢の変化により、北海道札幌地域のみ国比較対象地域との求人倍率に開きがみられたことから、当該地域の有効求人倍率で除した数値を参考として算出しているものである。地域間の違いを補正する具体的な方法については、引き続き検討してまいりたい。

如何なる比較方法によっても、単体では、必ずしも的確な比較とはなり得ない可能性があるため、極力多面的な比較による、中立的な評価が望ましいと考えられるが、この点をどう考えるか。今後に向けて、こういった比較方法が検討され得るか。

(回答)

実績評価の方法については、厚生労働省に設置されている市場化テスト評価委員会において検討してきたものであり、中立的な比較となるよう努めてきたところである。

なお、今後においても、実施要項に示しているとおり、雇用失業情勢の違い等各地域の差にも配慮しつつ、市場化テスト評価委員会において、更に比較方法について検討してまいりたい。

<コストについて>

官の実施経費の内訳を提示いただきたい。

(回答)

別紙1のとおり。

官が実施する場合も、委託を行えば監督費用等が発生する(ex. 求人開拓事業の非常勤職員の求人開拓推進員の監督費用等)が、それは事業実施経費に含まれているのか。地域別の金額を提示いただきたい。

(回答)

現在、作成中。

民のコストに上乗せしている就職促進費、監督費用等の内訳及び算定方法を提示いただきたい。

(回答)

別紙1のとおり。

<今後の事業実施について>

モデル事業の結果を踏まえ、今後の事業実施内容について、どのように考えているか(質の設定、業務範囲、事業実施期間、評価方法等)。

(回答)

若年者版キャリア交流プラザ事業については、その内容が必ずしも若年求職者のニーズに合っているとは考えられないことから、これ以上続けていく必要はないも

のと考えている。

キャリア交流プラザ事業及び求人開拓事業については、モデル事業 2 期目の結果や現在行われている本格実施の結果を踏まえて判断してまいりたい。

キャリア交流プラザ

モデル事業実施地域における、15 年度、16 年度の官による実施経費と落札金額との比較では、5 地域中 4 地域において落札金額のほうが安価となっているが、この点をどう評価しているか。17 年度と 15 年度、16 年度では実施した支援コース数が異なるとのことだが、15 年度、16 年度の実績を提示いただきたい。

【参考】同一地域の官民コスト比較

(単位；千円)

	17 年度 (民の落札額)	16 年度 (官のコスト)	15 年度 (官のコスト)
北海道	40,425	44,005	45,669
埼玉	34,008	54,445	62,201
東京	52,896	82,750	87,249
愛知	31,950	46,315	60,202
京都	32,550	39,607	32,046

(回答)

平成 15 年度及び 16 年度においては、設定コース数等が異なっていることから、当該金額をもって単純に比較することはできないものである。

なお、国実施当時においては、セミナー等の民間事業者への外部委託に係る経費が多額を占めていたため高額となっているものである (モデル事業開始後、国実施地域において、競争入札の導入等により相当のコストダウンを図っている。)

各地域における、就職職種は把握しているか。職種によっては、地域毎に労働市場の需要が全く異なると考えられるのではないか。

(回答)

就職職種については、把握していない。

支援コース別の支援コース別の送り出し数、支援開始者数、就職件数、自営数を提示いただきたい。

(回答)

別紙 2 のとおり。

支援開始者数の差を比較に反映する必要はないか。また、各地域におけるコース定員数の妥当性は評価されているか。仮に定員を合わせるために、あまり就職する気が無い、或いは見込みの薄い求職者が多く入っている、等の地域差はないか。これらを比較にあたって補正する方法は検討されたか。

(回答)

支援対象者の送り出しに当たっては、仕様書に示す各コースの要件を満たす者について、官民のキャリア交流プラザを問わず、ハローワークにおいてその的確な選定に努めてきたところである。

なお、支援対象者の中に、比較的就職が困難と思われる60歳以上の者が含まれていたことから、これらの者を除いた就職率等について算出しているところである。

ただし、60歳以上の者の比率は民間事業者の方が国実施地域に比して大きいということではなく、官民間で差があったというわけではない。

求人開拓事業

ハローワークで職業紹介を行う際、官民どちらが開拓した求人であるか、認識できる仕組みとなっているか。(仮に認識できるとすれば、民間事業者の開拓求人が積極的に紹介されない可能性も否定できないのではないか。)

(回答)

職業紹介窓口において、民間が開拓した求人であるか否かを認識できるシステムにはなっていない。

実績計上される開拓求人について、官民で差異はなかったか。求人未提出の企業からの求人を開拓することが求めているわけだが、民間事業者が求人既提出の企業から新たな求人を受理した場合、民間事業者の実績として計上されなかったような事実はないか。こういった事実があるのであれば、民間事業者の正社員求人が少ないことの一因となるのではないか。

(回答)

そのような事実はない。

民間実施地域の実績が官に及ばなかった要因として、ノウハウを十分蓄積できなかったこと等が挙げられているが、単年度ではなく複数年度の事業となれば、民間事業者も経験を積み、より良い実績を上げられると考えられるため、複数年度の事業とすべきではないか。

(回答)

求人開拓事業は雇用失業情勢の厳しい地域において実施するものであり、単年度における当該情勢の改善が明らかになった時点において、翌年度以降、その地域に

おける求人開拓事業を中止しているところである。

雇用失業情勢が改善傾向にある中、当該情勢の改善が明らかになった時点以降も継続して求人開拓事業を実施することとなることは、公費の無駄な支出となり、市場化テストの趣旨に反するものとする。

このため、求人開拓事業を複数年度にわたる契約として実施することは適切ではない。

官が実施する場合の求人開拓推進員も、基本的には単年度契約であると認識しているが、民間事業者の求人開拓推進員よりノウハウを有しているということは、実際は長期にわたり求人開拓事業の経験があるということか。官実施地域の求人開拓推進員の経験年数等をご教示いただきたい。

(回答)

平成 17 年度モデル事業の比較対象地域（兵庫神戸地域、鹿児島鹿児島地域）における求人開拓推進員の経験年数は次のとおり。

・兵庫神戸地域（15 人）

未経験者 7 人

経験者（2 年以上） 8 人

・鹿児島鹿児島地域（12 人）

未経験者 10 人

経験者（1 年） 1 人

〃（2 年） 1 人

なお、市場化テストで民間企業に期待されていることは、当該事業者が、受託事業についてノウハウを有し、これを活用して安価によりよいサービスを提供することであると考えている。求人開拓事業についても同様であり、落札事業者には、法律事項を把握し、経験を積むなど求人開拓について必要な能力を有する求人開拓員が配置され、これを実施していただくことを期待していた。平成 17 年度には、受託事業者の事情により、残念ながらこれが実施されなかったところであるので、この点をもってイコールフットィングにならないとされるとすれば納得ができない。

平成17年度キャリア交流プラザ(モデル事業)経費項目一覧

【国実施地域】

分類	説明
1 一般管理費	キャリア交流プラザ業務を管轄する安定所、労働局において、本業務の運営管理等のために要した経費。 ・相談員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間による按分で算出。
2 運営経費	
(1) 労務費	
給料手当	プラザ業務に従事する相談員(コーディネータ等)の給与。
法定福利費	社会保険料、労働保険料の事業主負担分。
(2) 経費	
業務委託費(一般)	清掃等の外部委託(セミナー等を除く)。
業務委託費(セミナー等)	セミナー等のプラザ業務の支援内容についての外部委託費。
旅費交通費	プラザ業務の実施に必要な旅費。
通信運搬費	郵便料、電話料、インターネット回線料。
水道光熱費	電気、水道、ガス、空調料(独立した算定ができない場合面積割)。
消耗品費、事務用品費	消耗品。プラザ業務に使用する各種事務用品等、印刷・製本費。ただし、新聞図書、教材、器具備品に係るものを除く。
新聞図書費	図書、新聞、雑誌(プラザに備え置くもの。支援対象者個々人に付与する教材等を除く。)
教材費	支援対象者に付与する資料、テキスト等(プラザに備え置くものを除く。)
賃借料	器具機械類、物品等の賃借料。
修繕費	機械機器等の保守管理、修繕費。
講師等謝礼	外部講師等に対する謝金。
雑費	他の項目に分類されないもの。

【民間実施地域】

分類	説明
1 委託費	入札金額(消費税込み)。
2 就職促進費	就職率55%を超えた就職者1人につき3万円に消費税を加えた額。
3 監督費用等	民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等の経費(労働局職員の人件費を当該業務従事時間による按分で算出)。 労働局が経費を負担している採用事業所アンケート調査の実施及び周知用リーフレット等の作成経費。

平成17年度求人開拓（モデル事業）経費項目一覧

【国実施地域】

分類	説明
1 一般管理費	求人開拓業務を管轄する安定所、労働局において、本業務の運営管理等のために要した経費。 ・求人開拓推進員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間による按分で算出。
2 運営経費	
(1) 労務費	
給料手当	求人開拓業務に従事する相談員（求人開拓推進員）の給与。
法定福利費	社会保険料、労働保険料の事業主負担分。
(2) 経費	
旅費交通費	求人開拓業務の実施に必要な旅費。
通信運搬費	郵便料、電話料。
消耗品費	消耗品。求人開拓業務に使用する各種事務用品等、印刷・製本費。
雑費	他の項目に分類されないもの。
3 減価償却費	公用車等に係る減価償却費。

【民間実施地域】

分類	説明
1 委託費	入札金額（消費税込み）。
2 監督費用	民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等の経費（労働局職員の人件費を当該業務従事時間による按分で算出）。

中高年ホワイトカラーコース

・民間実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職 + 自営(B)			就職率(B/A)
				就職件数	自営		
北海道	15期	450	449	207	194	13	46.1%
埼玉	15期	300	293	160	155	5	54.6%
東京	14期	700	644	303	292	11	47.0%
愛知	16期	480	421	256	247	9	60.8%
京都	16期	320	299	187	180	7	62.5%
合計	76期	2,250	2,106	1,113	1,068	45	52.8%

・国実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職 + 自営(B)			就職率(B/A)
				就職件数	自営		
宮城	14期	420	313	172	166	6	55.0%
千葉	15期	300	269	172	170	2	63.9%
神奈川	15期	300	314	193	190	3	61.5%
新潟	16期	320	331	170	157	13	51.4%
長野	10期	200	201	107	103	4	53.2%
大阪	16期	800	762	449	433	16	58.9%
兵庫	13期	260	257	159	155	4	61.9%
広島	15期	450	372	170	159	11	45.7%
福岡	15期	450	434	228	217	11	52.5%
熊本	11期	220	223	90	84	6	40.4%
合計	140期	3,720	3,476	1,910	1,834	76	54.9%

壮年技術者コース

・民間実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職 + 自営(B)		就職率(B/A)	
				就職件数	自営		
北海道	1期	30	35	22	22	0	62.9%
埼玉	1期	20	12	7	6	1	58.3%
東京	1期	50	41	21	20	1	51.2%
愛知	1期	30	17	10	10	0	58.8%
京都	1期	20	10	8	8	0	80.0%
合計	5期	150	115	68	66	2	59.1%

・国実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職 + 自営(B)		就職率(B/A)	
				就職件数	自営		
宮城	2期	60	20	14	13	1	70.0%
千葉	2期	40	24	15	15	0	62.5%
神奈川	1期	20	16	5	4	1	31.3%
新潟	1期	20	24	14	13	1	58.3%
長野	7期	140	153	100	96	4	65.4%
大阪	1期	50	37	25	22	3	67.6%
兵庫	1期	20	18	14	14	0	77.8%
広島	2期	60	60	30	29	1	50.0%
福岡	1期	30	9	5	5	0	55.6%
熊本	3期	60	40	19	18	1	47.5%
合計	21期	500	401	241	229	12	60.1%

長期失業者コース

・民間実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職 + 自営(B)		就職率(B/A)	
				就職件数	自営		
北海道	2期	60	55	22	22	0	40.0%
埼玉	2期	40	18	10	10	0	55.6%
東京	3期	150	101	41	38	3	40.6%
愛知	1期	30	12	6	6	0	50.0%
京都	1期	20	11	3	3	0	27.3%
合計	9期	300	197	82	79	3	41.6%

・国実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職 + 自営(B)		就職率(B/A)	
				就職件数	自営		
宮城	2期	60	19	10	10	0	52.6%
千葉	1期	20	5	4	4	0	80.0%
神奈川	2期	40	39	22	22	0	56.4%
新潟	1期	20	7	6	6	0	85.7%
長野	1期	20	7	3	2	1	42.9%
大阪	1期	50	22	11	10	1	50.0%
兵庫	4期	80	52	13	11	2	25.0%
広島	1期	30	27	13	11	2	48.1%
福岡	2期	60	19	6	5	1	31.6%
熊本	4期	80	24	13	13	0	54.2%
合計	19期	460	221	101	94	7	45.7%

平成17年度キャリア交流プラザ（モデル事業）経費項目一覧

【国実施地域】

分類	説明
1 一般管理費	キャリア交流プラザ業務を管轄する安定所、労働局において、本業務の運営管理等のために要した経費。 ・相談員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間による按分で算出。
2 運営経費	
(1) 労務費	
給料手当	プラザ業務に従事する相談員（コーディネータ等）の給与。
法定福利費	社会保険料、労働保険料の事業主負担分。
(2) 経費	
業務委託費（一般）	清掃等の外部委託（セミナー等を除く）。
業務委託費（セミナー等）	セミナー等のプラザ業務の支援内容についての外部委託費。
旅費交通費	プラザ業務の実施に必要な旅費。
通信運搬費	郵便料、電話料、インターネット回線料。
水道光熱費	電気、水道、ガス、空調料（独立した算定ができない場合面積割）。
消耗品費、事務用品費	消耗品。プラザ業務に使用する各種事務用品等、印刷・製本費。ただし、新聞図書、教材、器具備品に係るものを除く。
新聞図書費	図書、新聞、雑誌（プラザに備え置くもの。支援対象者個々人に付与する教材等を除く。）。
教材費	支援対象者に付与する資料、テキスト等（プラザに備え置くものを除く。）。
賃借料	器具機械類、物品等の賃借料。
修繕費	機械機器等の保守管理、修繕費。
講師等謝礼	外部講師等に対する謝金。
雑費	他の項目に分類されないもの。

【民間実施地域】

分類	説明
1 委託費	入札金額（消費税込み）。
2 就職促進費	就職率55%を超えた就職者1人につき3万円に消費税を加えた額。
3 監督費用等	民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等の経費（労働局職員の人件費を当該業務従事時間による按分で算出）。 労働局が経費を負担している採用事業所アンケート調査の実施及び周知用リーフレット等の作成経費。

--	--

平成17年度求人開拓（モデル事業）経費項目一覧

【国実施地域】

分類	説明
1 一般管理費	求人開拓業務を管轄する安定所、労働局において、本業務の運営管理等のために要した経費。 ・求人開拓推進員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間による按分で算出。
2 運営経費	
(1) 労務費	
給料手当	求人開拓業務に従事する相談員（求人開拓推進員）の給与。
法定福利費	社会保険料、労働保険料の事業主負担分。
(2) 経費	
旅費交通費	求人開拓業務の実施に必要な旅費。
通信運搬費	郵便料、電話料。
消耗品費	消耗品。求人開拓業務に使用する各種事務用品等、印刷・製本費。
雑費	他の項目に分類されないもの。
3 減価償却費	公用車等に係る減価償却費。

【民間実施地域】

分類	説明
1 委託費	入札金額（消費税込み）。
2 監督費用	民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等の経費（労働局職員の人件費を当該業務従事時間による按分で算出）。

中高年ホワイトカラーコース

・民間実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職+自営(B)		就職率(B/A)	
				就職件数	自営		
北海道	15期	450	449	207	194	13	46.1%
埼玉	15期	300	293	160	155	5	54.6%
東京	14期	700	644	303	292	11	47.0%
愛知	16期	480	421	256	247	9	60.8%
京都	16期	320	299	187	180	7	62.5%
合計	76期	2,250	2,106	1,113	1,068	45	52.8%

・国実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職+自営(B)		就職率(B/A)	
				就職件数	自営		
宮城	14期	420	313	172	166	6	55.0%
千葉	15期	300	269	172	170	2	63.9%
神奈川	15期	300	314	193	190	3	61.5%
新潟	16期	320	331	170	157	13	51.4%
長野	10期	200	201	107	103	4	53.2%
大阪	16期	800	762	449	433	16	58.9%
兵庫	13期	260	257	159	155	4	61.9%
広島	15期	450	372	170	159	11	45.7%
福岡	15期	450	434	228	217	11	52.5%
熊本	11期	220	223	90	84	6	40.4%
合計	140期	3,720	3,476	1,910	1,834	76	54.9%

壮年技術者コース

・民間実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職+自営(B)		就職率(B/A)
				就職件数	自営	
北海道	1期	30	35	22	0	62.9%
埼玉	1期	20	12	7	1	58.3%
東京	1期	50	41	21	1	51.2%
愛知	1期	30	17	10	0	58.8%
京都	1期	20	10	8	0	80.0%
合計	5期	150	115	68	2	59.1%

・国実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職+自営(B)		就職率(B/A)
				就職件数	自営	
宮城	2期	60	20	14	1	70.0%
千葉	2期	40	24	15	0	62.5%
神奈川	1期	20	16	5	1	31.3%
新潟	1期	20	24	14	1	58.3%
長野	7期	140	153	100	4	65.4%
大阪	1期	50	37	25	3	67.6%
兵庫	1期	20	18	14	0	77.8%
広島	2期	60	60	30	1	50.0%
福岡	1期	30	9	5	0	55.6%
熊本	3期	60	40	19	1	47.5%
合計	21期	500	401	241	12	60.1%

長期失業者コース

・民間実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職+自営(B)		就職率(B/A)	
				就職件数	自営		
北海道	2期	60	55	22	22	0	40.0%
埼玉	2期	40	18	10	10	0	55.6%
東京	3期	150	101	41	38	3	40.6%
愛知	1期	30	12	6	6	0	50.0%
京都	1期	20	11	3	3	0	27.3%
合計	9期	300	197	82	79	3	41.6%

・国実施地域

都道府県名	対象コース数	定員数	支援開始者数(A)	就職+自営(B)		就職率(B/A)	
				就職件数	自営		
宮城	2期	60	19	10	10	0	52.6%
千葉	1期	20	5	4	4	0	80.0%
神奈川	2期	40	39	22	22	0	56.4%
新潟	1期	20	7	6	6	0	85.7%
長野	1期	20	7	3	2	1	42.9%
大阪	1期	50	22	11	10	1	50.0%
兵庫	4期	80	52	13	11	2	25.0%
広島	1期	30	27	13	11	2	48.1%
福岡	2期	60	19	6	5	1	31.6%
熊本	4期	80	24	13	13	0	54.2%
合計	19期	460	221	101	94	7	45.7%